

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0006
 住所 川崎市川崎区砂子1-8-9
 氏名 川崎市交通局
 交通事業管理者 局長 邊見 洋之

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市交通局		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区砂子1-8-9		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	旅客自動車運送事業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	k l	
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	376	台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	

(第2面)

計画期間及び報告年度	28年度～30年度 (報告年度30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 13,964 (調) 13,964 t-CO ₂	(実) 14,166 (調) 14,166 t-CO ₂	(実) 14,322 (調) 14,322 t-CO ₂	(実) 14,492 (調) 14,492 t-CO ₂	(実) 13,549 t-CO ₂
削減率		(実) -1.4 % (調) -1.4 %	(実) -2.6 % (調) -2.6 %	(実) -3.8 % (調) -3.8 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	営業運行距離 (回送含む)		単位		原油換算 l / km	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量 原単位等の値	0.4000	0.4063	0.4110	0.4170	0.3880	
削減率		-1.6 %	-2.7 %	-4.2 %	3.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成27年度の営業距離(H27:13,097,626km) 平成28年度の営業距離 (H28:13,016,887 km) 大型バス車両の増車により、原単位等の値については、基準年度比では増加となった。 目標年度の原単位等の値0.3880に対しては、H28:0.4063となり、非達成となった。
第2年度	平成27年度の営業距離(H27:13,097,626km) 平成28年度の営業距離 (H28:13,016,887 km) 平成29年度の営業距離 (H29:13,075,868km) 大型バス車両の増車により、原単位等の値については、基準年度比では増加となった。 目標年度の原単位等の値0.3880に対しては、H29:0.411となり、非達成となった。
第3年度	平成30年度の営業距離 (H30:13,093,063) バス車両の増車により、原単位等の値については、基準年度比では増加となった。また、目標年度の原単位等の値0.3880に対しても非達成となりました。今後は、PDCAサイクルを基本とした進捗管理を行うことで、2020年度までに市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2割以上(2008年度比)削減することを目標としていることから、対策を進めていきます。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備：交通局カーボン・チャレンジ推進会議の実施 ○車両の定期的なメンテナンスの実施 ○エネルギー使用量の把握・分析 ○エコドライブの実践及びエコドライブ研修の実施 ○低燃費車の導入
	第 1 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備：交通局カーボン・チャレンジ推進会議の実施 ○車両の定期的なメンテナンスの実施 ○エネルギー使用量の把握・分析 ○エコドライブの実践及びエコドライブ研修の実施 ○低燃費車の導入：トップランナー燃費基準達成車を 6 台導入 ○路肩灯、室内灯に LED 照明を採用(追加) ○着色窓ガラスを採用(追加)
	第 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備：交通局カーボン・チャレンジ推進会議の実施 ○車両の定期的なメンテナンスの実施 ○エネルギー使用量の把握・分析 ○エコドライブの実践及びエコドライブ研修の実施 ○低燃費車の導入：トップランナー燃費基準達成車を 7 台導入 (内ハイブリット 2 台) ○前照灯、路肩灯、室内灯に LED 照明を採用
	第 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備：交通局カーボンチャレンジ推進会議の実施 ○所領の定期的なメンテナンスの実施 ○エネルギー使用量の把握・分析 ○エコドライブの実践及びエコドライブ研修の実施 ○低燃費車の導入：トップランナー燃費基準達成車を 20 台導入 (ハイブリット車 2 台) ○前照灯・路肩等、室内灯に LED 照明を採用 ○青色窓ガラスを採用

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン購入の推進を行う。 ○定期的に交通局カーボン・チャレンジ推進会議を開催し、カーボンチャレンジエコ戦略（CCかわさき）への積極的な取り組みを行う。 ○エコオフィス計画の推進を図る。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン購入の推進を行った。 ○定期的に交通局カーボン・チャレンジ推進会議を開催し、カーボンチャレンジエコ戦略（CCかわさき）への積極的な取り組みを行った。 ○エコオフィス計画の推進を図った。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン購入の推進を行った。 ○定期的に交通局カーボン・チャレンジ推進会議を開催し、カーボンチャレンジエコ戦略（CCかわさき）への積極的な取り組みを行った。 ○エコオフィス計画の推進を図った。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン購入の推進を行った。 ○定期的に交通局カーボン・チャレンジ推進会議を開催し、カーボンチャレンジエコ戦略（CCかわさき）への積極的な取り組みを行った。 ○エコオフィス計画の推進を図った。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第 3 号該当者等

(実)	14,492	t-CO ₂
(調)	14,492	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

7 自動車の使用状況一覧(第3号該当者等)

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総数		350 台	356 台	360 台	376 台
内訳	普通貨物自動車	0 台	0 台	0 台	0 台
	小型貨物自動車	8 台	8 台	9 台	8 台
	大型バス	340 台	346 台	349 台	365 台
	マイクロバス	0 台	0 台	0 台	0 台
	乗用自動車	2 台	2 台	2 台	3 台
	特種自動車	0 台	0 台	0 台	0 台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総数		350 台	356 台	360 台	376 台	100.0 %
内訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	天然ガス自動車	10 台	10 台	9 台	8 台	2.1 %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ハイブリッド自動車	32 台	33 台	35 台	37 台	9.8 %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド除く)	9 台	9 台	10 台	10 台	2.7 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド除く)	299 台	304 台	306 台	321 台	85.4 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
うち低燃費車※ の台数	199 台	205 台	210 台	192 台	51.1 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準(トップランナー基準)を早期達成している自動車をいう。